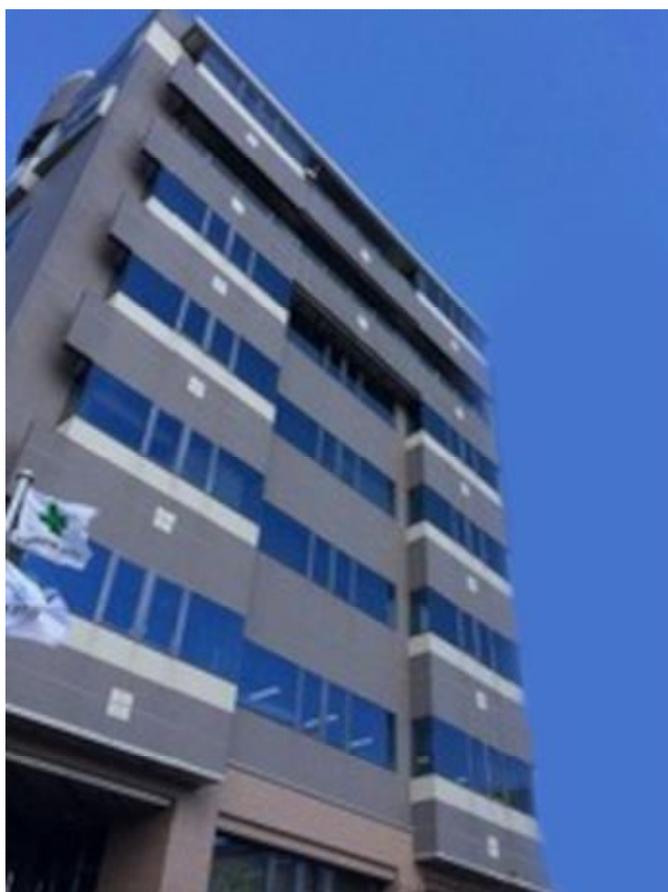


エコアクション21

環境経営レポート

(対象期間：2023年4月～2024年3月)

発行日：2024年6月14日



大栄建設株式会社

目 次

- 1 組織の概要
- 2 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日
- 3 環境経営方針
- 4 実施体制
- 5 環境経営目標
 1. 【単年度目標】
 2. 【中長期目標】
- 6 環境経営活動計画
- 7 環境経営目標の実績
- 8 環境経営活動の取組み計画と評価及び次年度の取組み内容
- 9 環境経営関連法規等への順守状況の確認、評価結果
- 10 代表者による全体評価と見直しの結果
- 11 環境経営目標の達成に向けた指示事項

1. 組織の概要

1.事業所名及び代表者名

事業所名 大栄建設株式会社
代表者氏名 田中 光雄

2.所在地

本 社 高知県高知市九反田5番8号

3.環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者氏名 田中 光雄
連絡先担当者 田中 光雄
連絡先 TEL：088-855-7551
FAX：088-855-7552
E-mail：daiei.daiei@ymail.ne.jp

4.事業活動の内容

建設業

(建設業許可)

許可番号 高知県知事 許可（般-1） 第10265号

許可年月日 令和2年1月21日

建設業の種類 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、
鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、
水道施設工事業、解体工事業

対象範囲 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、解体工事業

5.事業規模

設立年月日 昭和29年8月6日

資本金 600万円

完成工事高 92,464,278円(2023年度) (決算時期 4月1日～翌年3月31日)

従業員数 2人 (2024年6月現在)

事業所延べ床面積 本社 30.5 m²

2. 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

- 1.対象範囲（認証・登録範囲）
大栄建設株式会社 全社
- 2.レポートの対象期間
2023年4月～2024年3月
- 3.環境活動レポートの発行日
2024年6月15日
- 4.次回環境活動レポートの発行予定日
2025年4月予定
- 5.作成責任者
環境管理責任者 田中 光雄

3. 環境経営方針

大栄建設株式会社は、自主性を重んじ、社員を大切にする建設業を取り巻く様々な環境問題を自らの大きな課題と認識し、環境に調和する循環型社会の実現を目指し、下記に含む環境保全活動を推進する

【 環境経営方針 】

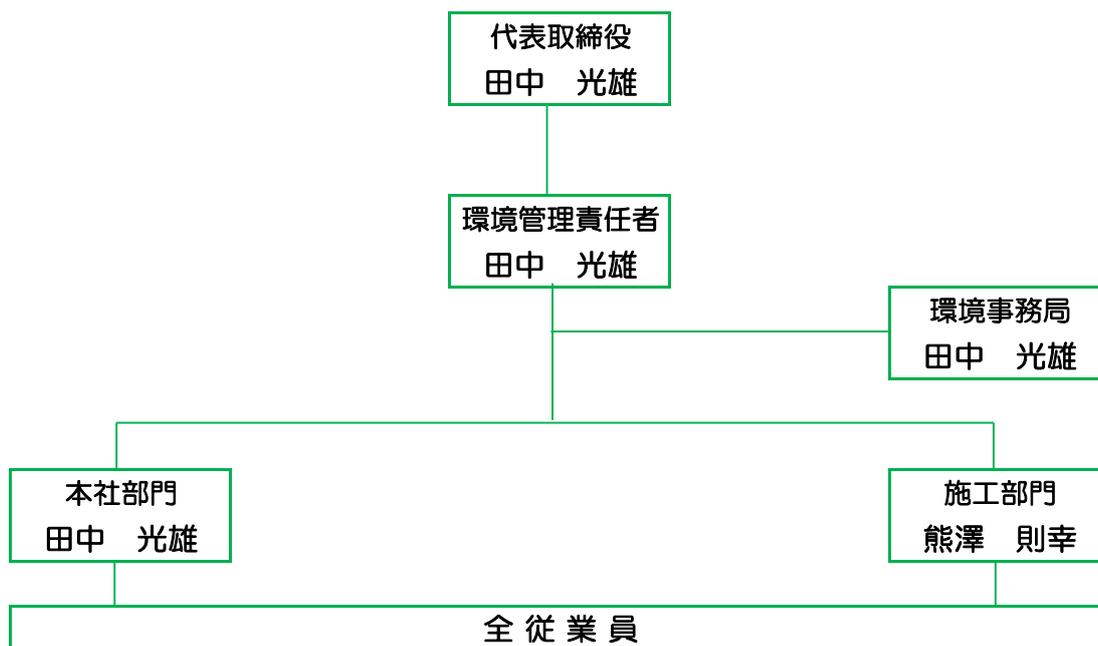
- 1 環境保全に関する法規制及び当社が同意する要求事項を順守し、環境パフォーマンスの向上を図る。
- 2 以下の活動を推進し環境汚染の予防に努め、また環境保全活動の継続的な改善を図る。
 - (1) 使用エネルギーの削減
 - (2) 天然資源の枯渇防止
 - (3) 産業廃棄物の低減
 - (4) 騒音・振動の低減
- 3 本方針を達成するために、全従業員をあげて環境管理活動を強力推進する。
- 4 この環境経営方針は社員及び当社で働く全ての人々に周知させるとともに、社外の要求に応じ公表する。
- 5 経営における課題とチャンスを確認し、環境経営方針、環境経営目標に反映させる。
- 6 適用される環境関連法規を順守し、順法性を維持します。

令和5年3月1日

大栄建設株式会社

代表取締役 田中 光雄

4. 環境経営管理組織実施体制



環境管理システム 役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者 (代表取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムに関する経営資源の確保 環境管理責任者を任命 環境経営方針の策定・見直し、及び全従業員へ周知 環境経営目標・環境経営計画書を承認 経営における課題とチャンス の明確化 EA21全体の評価・見直し
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築・実施・管理 環境関連法規等の取りまとめ表の承認 環境経営目標・環境経営計画書を確認 環境活動の取り組み結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェック実施 環境活動の実績実績集計 環境関連法規等の取りまとめ表の作成 環境経営レポートの作成
本社部門 施工部門	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 自部門及び下請け業者に対する環境方針の周知 自部門の従業員及び下請業者に対する教育訓練の実施 自部門に関する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動に参加

5-1. 環境経営目標

【単年度の目標】

《全体》	単位	基準値	1年間の目標
		2022年4月から 2023年3月まで の1年間	2023年4月から 2024年3月まで (基準値比1%減)
化石燃料使用量			
ガソリン	L	403	399
電力使用量	kWh	-(*1)	-(*1)
ガス使用量	kg	-(*1)	-(*1)
CO2 排出量	kg-CO2	934	925
水使用量	m3	-(*1)	-(*1)
産業廃棄物排出量	kg	23,441	23,207
再資源化率	%	73.9	74.6
一般廃棄物排出量	kg	-(*2)	-(*2)
グリーン購入件数	件	0	1
環境配慮工事	件	0	1
社会貢献活動	回	0	1

(*1)＝事務所を賃貸契約しており、共益費に含まれるため測定不可

(*2)＝事務所賃貸主の管理のもと共同廃棄の為。測定不可

(*3)＝PRTR制度対象物質の使用がないため、化学物質使用量の削減目標の設定なし。
上記については、環境経営計画に維持活動（点検・確認）を定めて、毎月確認します。

5-2. 環境経営目標

【中長期目標】

《全体》	単位	2022年4月から 2023年3月 (12ヶ月)	2023年4月から 2024年3月	2024年4月から 2025年3月	2025年4月から 2026年3月
		実績 (基準値)	目標 (基準年比1% 減)	目標 (基準年比2% 減)	目標 (基準年比3% 減)
化石燃料使用量					
ガソリン	L	403	399	395	391
電力使用量	kWh	-(*1)	-(*1)	-(*1)	-(*1)
ガス使用量	kg	-(*1)	-(*1)	-(*1)	-(*1)
CO2 排出量	kg-CO2	934	925	915	906
水使用量	m3	-(*1)	-(*1)	-(*1)	-(*1)
産業廃棄物排出量	kg	23,441	23,207	22,972	22,738
再資源化率	%	73.9	74.6	75.4	76.1
一般廃棄物排出量	kg	-(*2)	-(*2)	-(*2)	-(*2)
グリーン購入件数	件	0	10	12	14
環境配慮工事	件	0	1	1	2
社会貢献活動	回	0	1	1	2

(*1) = 事務所を賃貸契約しており、共益費に含まれるため測定不可

(*2) = 事務所賃貸主の管理のもと共同廃棄の為。測定不可

(*3) = PRTR制度対象物質の使用がないため、化学物質使用量の削減目標の設定なし。

上記については、環境経営計画に維持活動（点検・確認）を定めて、毎月確認します。

6. 環境経営活動計画

期間： 2023年 4 月 ～ 2024年 3 月

項目	具体的な取組内容	責任者
事務所における車両の使用によるCO2排出量削減	・効率的な車両運転管理（移動経路など）	施工部門
	・アイドリングストップの運転	施工部門
	・急発進、急加速、急停車の防止	施工部門
	・暖機運転時間の短縮	施工部門
	・エアコン使用は控えめ	施工部門
電気使用量の削減	・昼休みは事務所の照明を消灯	本社・施工部門
	・使用しない個所の消灯	本社部門
	・上記2項目の実施状況を毎月確認する	本社部門
産業廃棄物排出量の削減	・分別の徹底（リサイクル率の向上）	施工部門
	・マニフェストによる適正管理	施工部門
	・下請け業者に対する教育訓練	施工部門
一般廃棄物排出量の削減	・両面印刷、両面コピー、使用済み用紙の利用促進	本社部門
	・ゴミの分別によるリサイクルの促進	本社部門
	・ミスプリントを減らす	本社部門
	・上記3項目の実施状況を毎月確認する	本社部門
水使用量の削減	・流しっぱなしにしない	本社・施工部門
	・節水の実施状況を毎月確認する	本社部門
環境配慮工事	・環境配慮の工夫（濁水対策・粉塵対策等）を行う	施工部門
グリーン調達	・LED照明への検討	本社部門
	・エコマーク・グリーンマーク商品の購入	本社部門
社会貢献	・ロードボランティア活動申請準備中	環境事務局

7. 環境経営目標の実績

単年度の実績及び目標達成状況

2023年4月から2024年3月

《全体》 項目	単位	基準年	目標	実績		目標達成状況
		2022年度 (4月～3月)	2023年度 (4月～3月)	2023年度 (4月～3月)		
化石燃料使用量						
ガソリン	L	403	399	178	◎	アイドリングストップ、自転車の利用等により、ガソリン利用量削減の効果があつた。
電力使用量	kWh	-(*1)	-(*1)	-(*1)	—	共益費に含まれるので測定不可
ガス使用量	kg	-(*1)	-(*1)	-(*1)	—	共益費に含まれるので測定不可
CO2 排出量	kg-CO ₂	934	925	413	◎	ガソリン利用量削減の効果があつた。
水使用量	m ³	-(*1)	-(*1)	-(*1)	—	共益費に含まれるので測定不可
産業廃棄物排出量	kg	23,441	23,207	50,019	×	工事の量に比例して、廃棄物の量が増加した。
再資源化率	%	73.9	74.6	69.6	△	再資源化率の低い産業廃棄物が多かつた。
一般廃棄物排出量	kg	-(*2)	-(*2)	-(*2)	—	新進建設の賃貸に含むので不明
グリーン購入件数	件	0	1	0	×	該当なし
環境配慮工事	件	0	1	0	×	該当工種なし
社会貢献活動	回	0	1	0	×	ロードボランティア活動申請準備中

(*1) = 事務所を賃貸契約しており、共益費に含まれるため測定不可

(*2) = 事務所賃貸主の管理のもと共同廃棄の為。測定不可

上記については、環境経営計画に維持活動（点検・確認）を定めて、毎月確認しています。

目標達成評価基準

	前年比	前年比	前年比	前年比
・ガソリン使用量 ・CO2排出量 ・産業廃棄物排出量	90%以下	91%~100%	101%~110%	110%以上
・再資源化率 ・グリーン購入 ・環境配慮工事 ・社会貢献活動	110%以上	101%~110%	91%~100%	90%以下
評価	◎	○	△	×

8.環境活動の取組み計画と評価及び次年度の取組み内容

確認	作成
田中	田中

具体的な取組みと評価及び次年度の取組み内容

		次年度 環境活動取組計画 2024年4月～ 2025年3月		報告者	対象
1) 燃料の削減	達成状況	コメント			
・効率的な車両運転管理(移動経路など)	○	アイドリングストップなどの計画したものはすべてできた。	継続して実施し、更に意識の向上に取り組む	本社部門 施工部門 担当	事務所 現場
・アイドリングストップの運転	○				
・急発進、急加速、急停車の防止	○				
・暖機運転時間の短縮	○				
・エアコン使用は控えめ	○				
2) 電力の削減					
・昼休みは事務所の照明を消灯	○	昼休みは照明の消灯が徹底できた	継続して実施する	本社部門 施工部門 担当	事務所 現場
・使用しない個所の消灯	○				
・上記2項目の実施状況を毎月確認する	○				
3) 産業廃棄物の削減					
・分別の徹底(リサイクル率の向上)	○	徹底できた	継続して実施する	施工部門 担当	現場
・マニフェストによる適正管理	○				
・下請け業者に対する教育訓練	○				
4) 一般廃棄物の削減(事務所)					
・両面印刷・両面コピー・使用済み用紙の利用促進	○	意識の向上ができ、徹底できた	継続して実施する	本社部門 施工部門 担当	事務所 現場
・ゴミの分別によるリサイクルの促進	○				
・ミスプリントを減らす	○				
・上記3項目の実施状況を毎月確認する	○				
5) 水使用量の削減(事務所・現場)					
・流しっぱなしにしない	○	取組ができた。	継続して実施する	本社部門 施工部門 担当	事務所 現場
・節水の実施状況を毎月確認する	○				
6) 環境配慮工事(工法等の提案)					
・環境に配慮した設計・工法の提案	△	取組を行える工事現場がなかった。	環境配慮工事の基準を作成する。	施工部門 担当	現場
7) グリーン調達					
・LED照明への検討	△	今回の期間では購入する機会がなかった。	グリーン購入リストを作成し、リストに基づいた購入をしていく。	本社部門 担当	事務所
・エコマーク、グリーンマーク商品の購入	△				
8) 社会貢献					
・ロードボランティア申請準備中	△	現在の規模では難しい。	88ワーク、鏡川一斉清掃等の地域清掃への参加を計画	施工部門 担当	現場

評価基準 ◎：よくできた、○：おおむねできた、△：あまりできてない、×：できてない

9.環境経営関連法規等への順守状況の確認、評価結果

※活動期間中（2023/4/1～2024/3/31）これらに対する違反及び訴訟、関係機関からの指摘はありませんでした。

遵守評価2024年6月13日

適用される法規制	適用される事項（施設、物質、事業活動等）	違反、訴訟等の有無
高知県環境基本条例	・自然環境の適正な保全、廃棄物の適正処理、公害防止	無
高知市環境基本条例	・自然環境の適正な保全、廃棄物の適正処理、公害防止	無
省エネルギー法	・エネルギーを使用する者は、基本方針の定めるところに留意して、エネルギーの使用の合理化に努めるとともに、電気の需要の平準化に資する措置を講ずるよう努めなければならない。	無
大気汚染防止法	・解体等工事に係る調査及び説明等	無
消防法	一定規模以上の事業所に対する規定 ・火災発生対応手順書 ・消火器、火災報知機の点検 (機器点検：6カ月に1回／総合点検：1年に1回)	無
オフロード法	・アイドリングストップ等特定特殊自動車用排出ガスの抑制に必要な措置を講じる	無
フロン排出抑制法	・適切な場所への設置／機器の点検／漏洩発見時の対応／点検等の履歴の保存／算定漏えい量報告	無
振動規制法	・指定地域内で特定建設作業を行う者は、その7日前までに市町村長へ届出	無
騒音規制法	・指定地域内で特定建設作業を行う者は、その7日前までに市町村長へ届出	無
建設リサイクル法 (建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)	・元請業者は発注者に届出事項を記載した書面を交付し、説明しなければならない	無
資源有効利用促進法	・対象となる業種（10業種）・製品（69品目）において省資源や製品・資源の再使用・再利用を推進していく為。	無
廃棄物処理法	・知事の許可を受けた収集運搬業者又は処理業者の夫々と産業廃棄物委託契約書を書面にて必要事項記載、作成する ・収集運搬業又は処理業の許可証を添付する	無
	・全ての産業廃棄物に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付する	無
	・産業廃棄物管理票（マニフェスト）B2票、D票、E票を5年保存する	無
	・前年度の交付状況を報告	無
	・市町村が行う一般廃棄物の収集・運搬、処理に協力	無
家電リサイクル法	・廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図る	無
小型家電リサイクル法	・使用済み小型電子機器等の再資源化を促進し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用確保を図る	無
グリーン購入法	・物品を購入し、もしくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、できる限り環境物品の選択に努める。	無
容器包装リサイクル法	・リサイクル義務が生じる容器包装の分別。ビン・カン・ペットボトルの分別（専用ゴミ箱を用意する）	無

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

実施日： 2024年6月13日

(1) 環境経営目標達成状況について

①化石燃料使用削減（二酸化炭素排出量削減）

燃料使用量が減り目標を達成できた。

この調子で今後も努力していきたい。

②産業廃棄物排出量削減

再資源化率が減少した。2022年度（73.9%）→2023年度（69.6%）

今後は削減目標を達成するために努力していきたい。

③グリーン購入

引き続き意識して購入していきたい。

④環境配慮工事

今回は対象の工事がなかったが、今後も環境に配慮した施工を心がけるよう意識していきたい。

⑤社会貢献活動

今後も積極的に取り組んでいきたい。

(2) 環境経営活動取組の実施状況について

取組みをはじめて、徐々に従業員の環境活動に対する意識が高まってきた。

(3) 環境経営関連法規等の遵守について

遵守できた。

(4) 変更の必要性

環境経営方針変更無し。環境経営目標及び環境経営計画は会計年度に再設定。

実施体制変更なし。

(5) 前回指示事項に対する対応

前回指摘のあったマニフェスト交付等状況報告書の提出日超過については、提出期限を環境関連法規取りまとめ表に明記した。

(6) 改善事項

中長期目標を会計年度（4月～3月）に再設定した。

(7) 課題とチャンスの状況

- ・内部の課題とチャンスに関しては着実に浸透している。
外部の課題に関しては可能な範囲から挑戦していく。
- ・人手不足の影響を最小限に抑え、環境活動計画を充実させるため、
外部業者との定期的な対話を重視し、協力を促進する。

(8) 総合評価及び見直し指示（指示事項は次ページ）

環境経営活動を始めて徐々に全従業員の環境に対する認識が変わって来ている。

達成した目標もあれば、達成できなかった目標もあるので

今後も継続的に環境経営活動に取り組んでいき、すべての目標を達成したい。

11. 環境経営目標の達成に向けた指示事項

実施日：2024年6月13日

①化石燃料の削減（二酸化炭素排出量削減）

達成した成果を維持し、更に改善するために、定期的なエネルギー使用のモニタリングと効率化の取組を継続する。

②産業廃棄物排出量削減

再資源化率の低下を改善するために、廃棄物の分別とリサイクルの徹底を図る。社員教育を強化し、再資源化の重要性を再認識させる。

③グリーン購入

グリーン購入の機会を増やすために、エコマークやグリーンマーク商品のリストを作成し、優先的に購入する。

④環境配慮工事

環境配慮型工事の基準を定める。

⑤社会貢献活動

88クリーンウォークや鏡川一斉清掃などの実行可能な地域の清掃活動プログラムを作成し、社員の参加を促進する。